

第1編 一般会計

第1章 決算の概要

1 決算収支

平成25年度一般会計の決算は、次のようになりました。

歳入	295億8,990万6千円	①
歳出	276億7,266万8千円	②
形式収支	19億1,723万8千円	③=①-②
繰越財源	4億1,235万9千円	④
実質収支	15億487万9千円	⑤=③-④

2 財政分析

本章においての財政分析は、普通会計決算額を用いて行いました(地方財政状況調査数値)。

※ 魚沼市の普通会計は、一般会計のほかに診療所特別会計を含んでいます。

歳入歳出決算額等

平成25年度普通会計の決算額等は、次のようになりました。

歳入	296億6,881万1千円	①'
歳出	277億5,121万6千円	②'
形式収支	19億1,759万5千円	③'=①'-②'
繰越財源	4億3,050万1千円	④'
実質収支	14億8,709万4千円	⑤'=③'-④'

単年度収支

実質収支14億8,709万4千円から、前年度の実質収支8億8,525万1千円を差し引いた単年度収支は、6億184万3千円の黒字となりました。

(平成24年度 1億1,640万2千円の赤字)

実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金積立金と繰上償還した額(平成25年度は繰上償還なし)を加え、これから当該年度において取り崩した基金積立金の額を差し引いた実質単年度収支は、10億8,252万4千円の黒字となりました。

(平成24年度 7億5,054万7千円の黒字)

経常収支比率

経常的収入（地方税、普通交付税、地方譲与税、利子割交付金等）と経常的支出（人件費、公債費、扶助費、補助費、物件費等）をとらえ、経常的経費にどれだけの経常的収入である一般財源が充てられているかをみます。比率が低い方が財政に弾力性があるといえます。

（経常的経費に充当される一般財源等）

150 億 6,243 万 5 千円

= 85.4%

（経常一般財源等収入）

176 億 3,204 万 4 千円

（平成 24 年度 88.3%）

財政力指数

地方公共団体がそれぞれ標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と標準的な状態における税収入等（基準財政収入額）を比較し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、普通交付税で補われます。したがって、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。なお、通常は過去 3 か年の平均値を財政分析に用います（収入額、需要額とも錯誤額を含まない額で算出）。

（基準財政収入額）

36 億 7,043 万 7 千円

= 0.299

（基準財政需要額）

122 億 6,691 万 9 千円

平成 23 年度（単年度）・・・0.301

平成 24 年度（単年度）・・・0.297

平成 25 年度（単年度）・・・0.299

3 か年平均・・・0.299

（平成 24 年度 0.299）

公債費比率

市債の償還経費である公債費の財政運営に及ぼす影響を知る指標のひとつで、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に充当されたものの占める割合。

平成 25 年度（単年度） 9.4%

（平成 24 年度 10.1%）

付表 2-1 歳入歳出決算及び指数等の状況

(単位：千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額等	増減率 %	
1	歳入総額	29,668,811	28,826,424	842,387	2.9	
2	歳出総額	27,751,216	27,278,267	472,949	1.7	
3	歳入歳出差引額	1,917,595	1,548,157	369,438	23.9	
4	翌年度へ繰越すべき財源	430,501	662,906	△ 232,405	△ 35.1	
5	実質収支	1,487,094	885,251	601,843	68.0	
6	単年度収支	601,843	△ 116,402	718,245	△ 617.0	
7	積立金	1,448,681	866,949	581,732	67.1	
8	繰上償還金	0	0	0	0.0	
9	積立金取り崩し額	968,000	0	968,000	皆増	
10	実質単年度収支 ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨	1,082,524	750,547	331,977	44.2	
11	経常収支比率% 注(1)	85.4 (90.8)	88.3 (94.0)	△2.9(△3.2)		
12	経常一般財源比率%	94.3	94.6	△ 0.3		
13	公債費比率%	9.4	10.1	△ 0.7		
14	基準財政需要額 注(2)	15,532,470	15,316,513	215,957	1.4	
15	基準財政収入額 注(2)	3,670,474	3,619,744	50,730	1.4	
16	標準税収入額等	4,705,296	4,628,792	76,504	1.7	
17	標準財政規模 注(3)	17,603,713	17,370,926	232,787	1.3	
18	財政力指数	23年度 (22)	0.301	0.298		
		24年度 (23)	0.297	0.301		
		25年度 (24)	0.299	0.297		
		3か年平均	0.299	0.299	0.000	0.0

(付表2-1 歳入歳出決算及び指数等の状況)

(単位：千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額等	増減率 %	
19	財政調整基金現在高	4,403,474	3,922,793	480,681	12.3	
20	減債基金現在高	702	701	1	0.1	
21	地域振興基金現在高	4,302,213	4,302,213	0	0.0	
22	公共施設整備等基金 現 在 高	1,503,899	1,503,538	361	0.0	
23	芸術文化振興基金 現 在 高	19,152	19,147	5	0.0	
24	目黒邸保存基金現在高	24,617	36,857	△ 12,240	△ 33.2	
25	すこやか基金現在高	39,499	39,489	10	0.0	
26	溪流魚保全基金現在高	14,227	15,119	△ 892	△ 5.9	
27	新庁舎建設基金現在高	1,010,720	1,010,364	356	0.0	
28	ふるさと結基金現在高	23,870	9,286	14,584	157.1	
29	災害対策基金現在高	17,965	17,960	5	0.0	
30	過疎地域支援基金 現 在 高	300,298	200,177	100,121	50.0	
31	宮終二記念館運営基金 現 在 高	3,002	3,001	1	0.0	
32	農業担い手育成基金 現 在 高	40,001	0	40,001	皆増	
33	奨学基金現在高	現 金	59,970	38,994	20,976	53.8
		貸付金	552,030	573,006	△ 20,976	△ 3.7
		計	612,000	612,000	0	0.0
34	医師等修学基金 現 在 高	現 金	86,800	91,000	△ 4,200	△ 4.6
		貸付金	13,200	9,000	4,200	46.7
		計	100,000	100,000	0	0.0
35	市 債 現 在 高	30,354,054	30,404,681	△ 50,627	△ 0.2	

注(1) 経常一般財源等は、減税補てん債と臨時財政対策債を含む。()内は除いて算出。

注(2) 錯誤額を増減後で算出。合併算定替による増加分を含む。

注(3) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

付表2-2 対前年度比較

【歳入】 (単位：千円)

区分	平成25年度	平成24年度	比較
1 市	3,996,788	4,002,133	△ 5,345
2 地方譲与税	226,437	239,077	△ 12,640
3 利子割交付金	8,054	10,093	△ 2,039
4 配当割交付金	12,313	6,017	6,296
5 株式等譲渡所得割交付金	19,013	1,468	17,545
6 地方消費税交付金	376,438	379,674	△ 3,236
7 ゴルフ場利用税交付金	6,173	6,123	50
8 自動車取得税交付金	61,956	65,662	△ 3,706
9 地方特例交付金	14,745	15,055	△ 310
10 地方交付税	13,243,339	13,185,647	57,692
11 交通安全対策特別交付金	5,153	5,202	△ 49
12 分担金・負担金	135,893	128,952	6,941
13 使用料及び手数料	770,785	836,385	△ 65,600
14 国庫支出金	2,156,405	2,078,741	77,664
15 県支出金	1,873,092	2,498,415	△ 625,323
16 財産収入	116,782	114,448	2,334
17 寄附金	62,164	12,462	49,702
18 繰入金	987,317	87,947	899,370
19 繰越金	1,548,157	1,692,107	△ 143,950
20 諸収入	888,207	1,082,316	△ 194,109
21 市債	3,159,600	2,378,500	781,100
歳入合計	29,668,811	28,826,424	842,387

【歳出】

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成24年度	比較
1 人件費	3,834,368	3,939,607	△ 105,239
2 物件費	3,602,214	3,809,850	△ 207,636
3 維持補修費	1,693,564	2,081,421	△ 387,857
4 扶助費	2,476,930	2,464,823	12,107
5 補助費等	2,446,744	2,396,874	49,870
6 公債費	3,583,301	3,458,243	125,058
7 繰出金	2,509,154	1,496,810	1,012,344
8 投資出資貸付金	1,154,223	1,244,484	△ 90,261
9 積立金	1,610,311	1,726,811	△ 116,500
10 小計	22,910,809	22,618,923	291,886
11 普通建設事業	3,979,850	3,356,220	623,630
12 災害復旧事業	860,557	1,303,124	△ 442,567
13 小計	4,840,407	4,659,344	181,063
歳出合計	27,751,216	27,278,267	472,949

付表2-3 歳入財源内訳表

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 り決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 市 税	3,996,788	13.5%			3,996,788	3,996,788	3,996,788	101,759
2 地 方 譲 与 税	226,437	0.8%			226,437	226,437	226,437	5,765
3 利 子 割 交 付 金	8,054	0.0%			8,054	8,054	8,054	205
4 配 当 割 交 付 金	12,313	0.0%			12,313	12,313	12,313	314
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,013	0.1%			19,013	19,013	19,013	484
6 地 方 消 費 税 交 付 金	376,438	1.3%			376,438	376,438	376,438	9,584
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,173	0.0%			6,173	6,173	6,173	157
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	61,956	0.2%			61,956	61,956	61,956	1,578
9 地 方 特 例 交 付 金	14,745	0.1%			14,745	14,745	14,745	376
10 地 方 交 付 税	13,243,339	44.6%	1,381,343		11,861,996	11,861,996	11,861,996	337,178
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,153	0.0%			5,153	5,153	5,153	131
12 分 担 金 ・ 負 担 金	135,893	0.5%	8,541		127,352	127,352	127,352	3,460
13 使 用 料 及 び 手 数 料	770,785	2.6%		11,401	759,384	753,506	5,878	19,624
14 国 庫 支 出 金	2,156,405	7.3%	722,431	253,594	1,180,380	1,180,380		54,903
15 県 支 出 金	1,873,092	6.3%	978,771	46,566	847,755	847,755		47,689
16 財 産 収 入	116,782	0.4%	5,999	65,526	45,257	45,257		2,973
17 寄 附 金	62,164	0.2%	61,551	613				1,583
18 繰 入 金	987,317	3.3%	19,317	968,000				25,137
19 繰 越 金	1,548,157	5.2%	422,437	1,125,720				39,416
20 諸 収 入	888,207	3.0%	459,359	38,417	390,431	389,731	700	22,614
21 市 債	3,159,600	10.6%	2,123,200	1,036,400				80,444
歳 入 合 計	29,668,811	100.0%	4,801,606	4,927,580	19,939,625	3,343,981	16,595,644	755,374

※ 平成26年3月31日現在 住民基本台帳人口

39,277人

付表2-4 歳出性質別内訳表

※ 各性質別区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

※ 平成26年3月31日現在 住民基本台帳人口

39,277人

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 り決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 人件費	3,834,368	13.8%	17,651	11,877	3,804,840	250,913	3,553,927	97,624
2 物件費	3,602,214	13.0%	286,279	246,155	3,069,780	950,449	2,119,331	91,713
3 維持補修費	1,693,564	6.1%	127,307	50,797	1,515,460	221,719	1,293,741	43,118
4 扶助費	2,476,930	8.9%	6,928	1,179	2,468,823	1,471,200	997,623	63,063
5 補助費等	2,446,744	8.8%	106,573	421,077	1,919,094	210,207	1,708,887	62,295
(1) 一部事務組合	46,172	0.2%			46,172		46,172	1,176
(2) (1)以外のもの	2,400,572	8.6%	106,573	421,077	1,872,922	210,207	1,662,715	61,119
6 公債費	3,583,301	12.9%	15,623		3,567,678	81,315	3,486,363	91,231
(1) 元利償還金	3,583,301	12.9%	15,623		3,567,678	81,315	3,486,363	91,231
(2) 一時借入金利子								
7 積立金	1,610,311	5.8%	162,370	1,447,941				40,999
8 投・出資、貸付金	1,154,223	4.2%	416,000	1,900	736,323		736,323	29,387
9 繰出金	2,509,154	9.0%	26,906	1,135,036	1,347,212	180,373	1,166,839	63,883
10 前年度繰上充用金								
小計(1~10)	22,910,809	82.5%	1,165,637	3,315,962	18,429,210	3,366,176	15,063,034	583,313
11 投資的経費	4,840,407	17.5%	3,613,774	1,226,633				123,238
うち人件費	118,428	0.4%		118,428				3,015
(1) 普通建設事業費	3,979,850	14.4%	2,872,090	1,107,760				101,328
うち単独事業費	2,988,679	10.8%	2,036,504	952,175				76,092
(2) 災害復旧費	860,557	3.1%	741,684	118,873				21,910
(3) 失業対策費								
歳出合計	27,751,216	100.0%	4,779,411	4,542,595	18,429,210	3,366,176	15,063,034	706,551

3 主な一般財源の状況

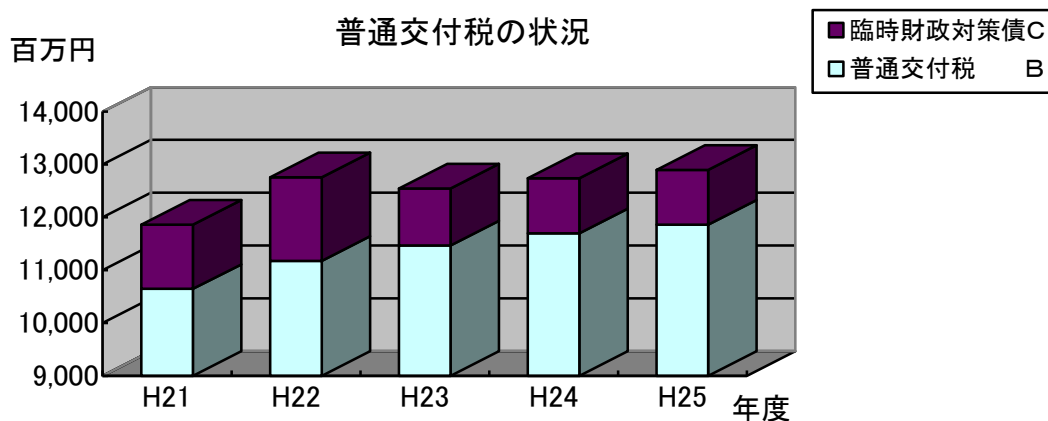
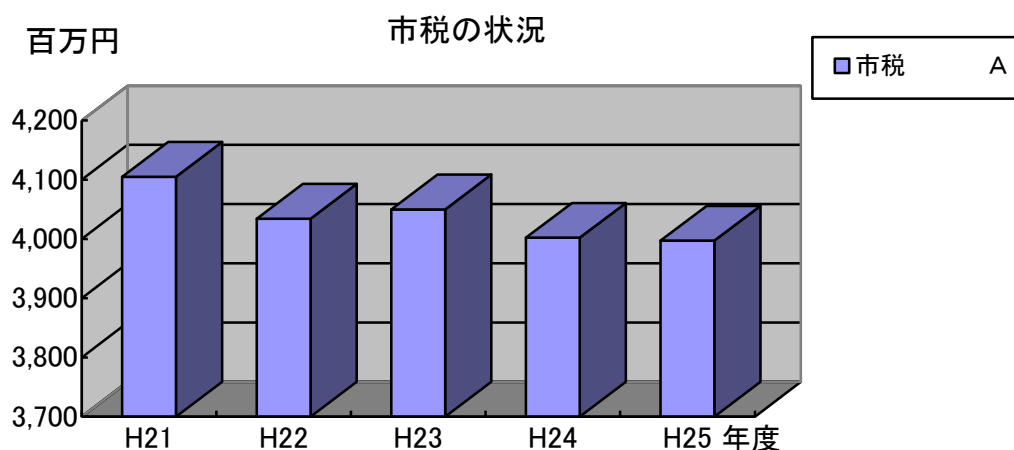
主な一般財源である市税及び普通交付税の過去5年間の収入状況は、次のとおりです。

市税については、長引く景気の低迷の影響などにより、約5百万円の減額となりました。普通交付税については臨時財政対策債が減額になりましたが、総額としては、約1億5千6百万円の増額となりました。

なお、普通交付税には、平成13年度から始まっています臨時財政対策債分を加算して記載してあります。

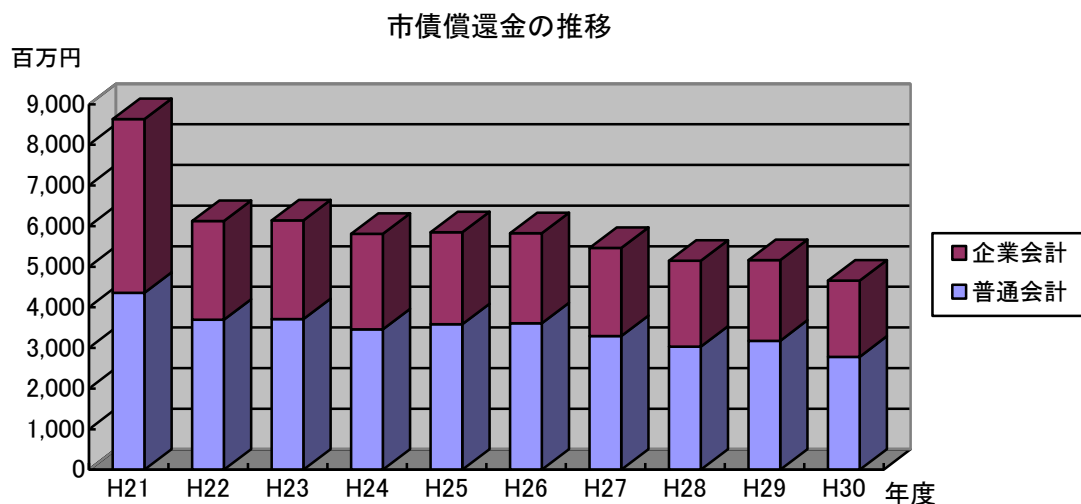
(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市税 A	4,105	4,034	4,050	4,002	3,997
普通交付税 B	10,645	11,175	11,468	11,697	11,862
臨時財政対策債 C	1,216	1,582	1,078	1,045	1,036
B + C D	11,861	12,757	12,546	12,742	12,898



4 市債の状況

市債償還金については、平成 19 年度から平成 21 年度にかけて補償金免除繰上償還の影響により一時的に急増しましたが、平成 22 年度以降は、その効果が現れて減少傾向で推移しています。しかし、平成 25 年度から本格的に開始された大型建設事業の動向によっては、起債額の増加も考えられ、数年後には償還金が増加傾向となることも予想されます。



平成 25 年度普通会計の市債償還金は 35 億 8,330 万 1 千円で、財源として使用料 6,131 万 5 千円、諸収入 2,532 万 1 千円、繰越金 1,030 万 2 千円、一般財源 34 億 8,636 万 3 千円となっています。

付表4 市債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成24年度末 残高	平成25年度				年度末残高
		発行額	償還金		計	
			元金	利子		
1 一般公共事業債	251,915	38,000	56,677	3,246	59,923	233,238
2 公営住宅建設事業債	1,280,159		106,315	26,816	133,131	1,173,844
3 災害復旧事業債	877,596	109,000	125,367	6,894	132,261	861,229
4 緊急防災・減災事業債	468,400	264,300		1,838	1,838	732,700
5 教育・福祉施設等整備事業債	1,417,032		113,888	19,332	133,220	1,303,144
(1) 学校教育施設等整備事業債	1,006,557		70,630	15,281	85,911	935,927
(2) 社会福祉施設整備事業債	408,207		40,990	4,037	45,027	367,217
(3) 一般廃棄物処理事業債					0	0
(4) 一般補助施設整備等事業債	269		269	2	271	0
うち 転貸債	269		269	2	271	0
(5) 施設整備事業債(一般財源化分)	1,999		1,999	12	2,011	0
6 一般単独事業債	9,914,941	1,447,100	1,420,526	134,244	1,554,770	9,941,515
うち旧合併特例事業債	6,896,360	1,440,400	586,661	86,356	673,017	7,750,099
7 辺地対策事業債	54,600		19,405	517	19,922	35,195
8 過疎対策事業債	3,737,909	242,900	557,219	39,699	596,918	3,423,590
9 厚生福祉施設整備事業債	206,363		35,647	3,552	39,199	170,716
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	50,323		3,554	1,598	5,152	46,769
11 財源対策債	113,808		28,269	1,667	29,936	85,539
12 減収補てん債	1,810		1,383	20	1,403	427
13 臨時財政特例債	23,706		3,228	567	3,795	20,478
14 減税補てん債	453,513		99,679	5,614	105,293	353,834
15 臨時税収補てん債	91,866		17,713	1,792	19,505	74,153
16 臨時財政対策債	11,048,007	1,036,400	544,626	122,239	666,865	11,539,781
17 調整債	624		624	23	647	0
18 都道府県貸付金	196,969	20,000	54,414	321	54,735	162,555
19 その他	215,140	1,900	21,693	3,095	24,788	195,347
合計	30,404,681	3,159,600	3,210,227	373,074	3,583,301	30,354,054

5 人件費の状況

平成25年度決算における人件費の状況は、以下のとおりです。

会計等名	職員数	職給	職員費	臨時等職員数				臨時等職員賃金	本年度合計		前年度比較 (25-24)	
				臨時職員	非常勤職員	産休育休代替	当直代行員		職員数	人件費	職員数	人件費
01 議会費	4	34,087						4	34,087	△ 1	△ 4,578	
02 総務費	123	1,010,572	45	4	29	3	9	168	1,085,359	△ 1	△ 4,118	
うち特別職	2	28,831						2	28,831	0	246	
うち選挙費		14,280						0	14,931			
03 民生費	110	826,841	156		154	2		266	1,183,364	△ 8	△ 26,961	
04 衛生費	43	306,800	15		15			58	338,980	0	△ 16,130	
05 労働費	2	17,181	4		4			6	26,469	△ 6	△ 9,956	
06 農林水産業費	29	229,903	5		5			34	248,283	△ 1	△ 7,243	
07 商工費	16	128,172	17		17			33	175,920	△ 11	△ 45,364	
08 土木費	25	203,433	1		1			26	209,262	△ 1	200	
09 消防費	72	550,816	2		2			74	552,837	1	7,385	
10 教育費	53	421,440	133		133			186	690,261	△ 5	△ 3,529	
うち教育長	1	10,823						1	10,823	0	321	
11 災害復旧費		3,652	0					0	3,656	△ 2	△ 4,726	
小計	477	3,732,897	378	4	360	5	9	855	4,548,478	△ 35	△ 115,020	
国民健康保険特別会計	12	108,138	9	0	6	0	3	21	122,526	△ 4	△ 27,907	
事業勘定	5	37,723	3		3			8	43,671	0	875	
直営診療所施設勘定	7	70,415	6		3		3	13	78,855	△ 4	△ 28,782	
老人保健特別会計		0	0					0	0	0	0	
介護保険特別会計	7	52,935	8		8			15	61,183	0	△ 1,457	
診療所特別会計	1	7,803	0					1	7,803	0	206	
スキー場事業特別会計		0	0					0	0	△ 1	△ 11,512	
簡易水道事業特別会計		0	0					0	0	0	0	
後期高齢医療特別会計	2	17,110	0					2	17,110	0	76	
小計	22	185,986	17	0	14	0	3	39	208,622	△ 5	△ 40,594	
総合計	499	3,918,883	395	4	374	5	12	894	4,757,100	△ 40	△ 155,614	

※「職員数」、「臨時等職員数」は、平成26年3月1日現在の数値です。

※「職員給与費」は、2節 給料、3節 職員手当等及び4節 共済費（共済組合への負担金のみ）の合計額です。「臨時等職員賃金」は、賃金と社会保険料等の合計額で、日々雇用職員賃金及び除雪賃金は含まれません。

◎ 現状と課題

1 歳入の状況

歳入は、前年度と比較して、8億4,238万7千円の増額となりました。大きな増減については、次のとおりです。

普通交付税は、地域の活性化への取組に必要な財政需要を、人口を基本として算定する新たな臨時費目「地域の元気づくり推進費」の増などにより1億6,522万7千円増額となりました。特別交付税は、除雪経費に対する部分の減が主な原因と考えられますが1億646万5千円の減額となり、地方交付税全体では5,769万2千円の増額となりました。

県支出金は、経済・雇用対策である農林水産業総合振興事業費補助金や平成23年度の豪雨災害による繰越事業災害復旧費県補助金の減により、6億2,532万3千円の大幅な減額となりました。

繰入金は、一般会計から工業団地造成事業特別会計への貸付に伴う財政調整基金からの大幅な繰入れなどにより、8億9,937万円の大幅な増額となりました。

諸収入は、中越大震災復興基金補助金の減により、1億9,410万9千円の減額となりました。

市債は、消防庁舎建設事業、体育施設耐震事業、斎場建設事業等の大型建設事業の増により、7億8,110万円の大幅な増額となりましたが、前年度に引き続き、本年度も将来の公債費負担を軽減するため、交付税の補填措置の高い優良債の借入れを行いました。

2 歳出の状況

歳出は、前年度と比較して、4億7,294万9千円の増額となりました。大きな増減については、次のとおりです。

人件費は、引き続き定員適正化計画に基づく人員削減を行ったことにより、1億523万9千円の減額となりました。

維持補修費は、道路機械除雪事業費が4億2,110万5千円の減となり、総額3億8,785万7千円の減額となりました。

補助費等は、人・農地プラン事業補助金が3,150万円、病院事業会計補助金が2,730万3千円の増により、総額4,987万円の増額となりました。

積立金は、将来に備えて財政調整基金及び過疎地域支援基金などへ16億1,031万1千円を積み立てたものの、前年度の基金への積立てを下回ったことなどにより、総額1億1,650万円の減額となりました。

繰出金は、工業団地造成事業特別会計へ9億7,000万円、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への増などにより、総額10億1,234万4千円の大幅な増加となりました。

普通建設事業費は、消防庁舎建設事業の増、斎場建設事業、体育施設耐震事業等大型建設事業が開始されたことにより、6億2,363万円の大幅な増額となりました。

災害復旧事業は、平成23年度の新潟・福島豪雨災害をはじめとして3年続きの豪雨災害によって被災した、市道・普通河川などの土木施設、農地農業用施設、林業施設などの復旧により、4億4,256万7千円の大幅な減額となりました。

3 今後の課題

平成 25 年度の単年度収支は、6 億 184 万 3 千円の大幅な黒字となりました。

この大きな要因としては、国の緊急経済対策により公共事業等に係る地方負担額に応じて、地域経済の活性化と雇用の創出を図る地域の元気臨時交付金 2 億 5,000 万円が当初予算後に交付され、単独建設事業等に充当することができたことや特別交付税の追加により大幅な歳入の増額となりました。

また、第 2 次行政改革大綱に基づき事業の見直し等に取り組んできたことや定員適正化計画に基づく人員削減を行ったこと、観光など公の施設の指定管理者制度への移行により、人件費や委託料等物件費が減額となったことも要因として挙げられます。

本市の財政運営に大きな影響を及ぼす地方交付税については、普通交付税は、約 1 億 6,500 万円の増額、臨時財政対策債は、約 8,900 万円の減額となり、臨時財政対策債を含めた普通交付税全体では、約 7,600 万円の増額となり前年度に引き続き伸びを示していますが、平成 27 年度からは合併特例措置の段階的な逡減が始まることから厳しい状況が見込まれます。

さらに、複数の大型建設事業が開始され、今後公債費の大幅な増加が見込まれることから、交付税の補填措置の高い優良債の借り入れを優先的に行い将来の公債費負担の縮減に努めるとともに、引き続き今後の財源不足に備えて、財政調整基金をはじめとした基金への積立を行い、住民サービスに年度間格差をもたらさないようにしていかなければなりません。

国では、緊急経済対策を実施し、景気回復、雇用や所得の拡大を進めるとともに、国債発行額をできる限り抑制し、中長期の持続的な成長戦略を進めています。また、社会保障をはじめとする義務的経費を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長につながる施策の重点配分をしています。

本市においても全事業を対象に、事業の重点化、統廃合による合理化とともに時代環境の変化に応じた大規模な見直しを進めることが求められています。

今後も、効果的・効率的な行政運営や定員の見直しを含め、歳入に見合った歳出のバランスを取りながら、身の丈に合った財政規模となるよう健全化を進め、持続可能な市政運営に努めていかなければなりません。